

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	6,588,173	8,308,119	実質収支比率	8.1	6.2	8.1	6.2
					財源超過	×	歳出総額	6,205,493	8,037,288	経常収支比率	83.8	89.2	83.8	89.2
人口	22年国調(人)	14,215	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	382,680	270,831	(※1)	(90.9)	(95.2)	(90.9)	(95.2)	
	17年国調(人)	15,303		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	21,435	9,088	標準財政規模	4,467,992	4,255,977			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	14,733	第1次	中部	×	実質収支	361,245	261,743	財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.32	
	22.03.31(人)	15,013		過疎	○	単年度収支	100,805	31,818	公債費負担比率	17.5	17.0	17.5	17.0	
面積(km <sup>2</sup> )	100.82		第2次	山振	×	積立金	4,329	133,814	健全化判断比率	-	-	-	-	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	141		低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	
世帯数(世帯)	6,380		第3次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
	6,380			指針表選定	○	実質単年度収支	105,134	165,632	実質公債費比率	10.3	10.3	10.3	10.3	
職員の状態					歳入一般財源等	5,023,034	5,227,260	将来負担比率	73.4	90.1	73.4	90.1		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,971,220	8,058,523	資金不足比率(※3)			
	市区町村長	1	6,176	一般職員	133	432,117	3,249	うち公的資金	7,106,531	7,071,583				
	副市区町村長	1	5,211	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	693,292	783,870				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	25,308	2,812	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,871	教育公務員	2	8,170	4,085	土地開発基金現在高	243,000	243,000				
	議会議長	1	2,934	臨時職員	-	-	-	積立金	1,393,628	1,249,299				
	議会副議長	1	2,421	合計	135	440,287	3,261	財政調整基金	272,742	272,069				
	議会議員	14	2,201	ラスバイレス指数			95.2	減債基金	612,329	486,672				
						ラスバイレス指数		95.2	その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 曾於地区介護保険組合	(14) 樹あすばる大崎
	(3) 介護保険事業特別会計			(9) 大隅曾於地区消防組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 曾於南部厚生事務組合	
	(5) 老人保健特別会計			(11) 県市町村総合組合	
				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,152,225	17.5	1,152,225	27.9	普通税	1,152,225	100.0	-
地方譲与税	115,293	1.7	115,293	2.8	法定普通税	1,152,225	100.0	-
利子割交付金	3,804	0.1	3,804	0.1	市町村民税	471,712	40.9	-
配当割交付金	505	0.0	505	0.0	個人均等割	16,860	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0	所得割	352,104	30.6	-
地方消費税交付金	120,442	1.8	120,442	2.9	法人均等割	24,794	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	8,907	0.1	8,907	0.2	法人税割	77,954	6.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	574,291	49.8	-
自動車取得税交付金	16,881	0.3	16,881	0.4	うち純固定資産税	573,721	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,936	4.0	-
地方特例交付金	24,656	0.4	24,656	0.6	市町村たばこ税	60,286	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,994	0.2	15,994	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,662	0.1	8,662	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,858,313	43.4	2,858,313	64.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,678,231	40.7	2,678,231	64.8	目的税	-	-	-
特別交付税	180,082	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,301,572	65.3	4,121,490	99.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	64,707	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	67,943	1.0	2,438	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	10,244	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	567,978	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,152,225	100.0	-
都道府県支出金	597,035	9.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	16,237	0.2	7,835	0.2	徴収率	97.9	91.9	97.7
寄附金	7,904	0.1	-	-	現・計	98.1	93.8	97.8
繰入金	28,264	0.4	-	-	(%)	97.5	90.0	97.5
繰越金	129,528	2.0	-	-	年	-	-	-
諸収入	112,967	1.7	722	0.0	計	-	-	-
地方債	680,774	10.3	-	-	公営事業等への繰出	775,794	実質収支	91,804
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	94,290	再差引収支	-108,543
うち臨時財政対策債	347,774	5.3	-	-	下水道	10,000	加入世帯数(世帯)	2,968
歳入合計	6,588,173	100.0	4,135,505	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	5,019
					工業用水道	-	交通	74
					交通	-	国民健康保険	141
					国民健康保険	225,009	その他	288
					その他	446,495		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,851	1.5	-	90,851	
総務費	884,418	14.3	6,692	790,859	
民生費	1,831,686	29.5	7,035	987,556	
衛生費	338,718	5.5	39,703	289,081	
労働費	99,935	1.6	-	330	
農林水産業費	644,575	10.4	267,982	432,026	
商工費	78,951	1.3	25,155	35,108	
土木費	567,763	9.1	363,098	454,733	
消防費	269,998	4.4	21,241	241,560	
教育費	487,254	7.9	68,298	425,919	
災害復旧費	16,435	0.3	-	12,646	
公債費	894,909	14.4	-	879,795	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,205,493	100.0	799,204	4,640,464	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,014,986	48.6	2,298,469	2,288,662	51.0
人件費	1,228,151	19.8	1,180,650	1,175,759	26.2
うち職員給	763,382	12.3	722,707	-	-
扶助費	891,926	14.4	238,024	233,108	5.2
公債費	894,909	14.4	879,795	879,795	19.6
内 元利償還金	894,909	14.4	879,795	879,795	19.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,374,868	38.3	1,891,901	1,470,164	32.8
物件費	752,985	12.1	539,766	489,428	10.9
維持補修費	39,977	0.6	33,929	33,929	0.8
補助費等	646,612	10.4	537,458	419,756	9.4
うち一部事務組合負担金	339,480	5.5	326,996	291,276	6.5
繰入金	765,794	12.3	638,467	527,051	11.8
積立金	156,308	2.5	141,981	-	-
投資・出資金・貸付金	13,192	0.2	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	815,639	13.1	450,094	-	-
うち人件費	9,250	0.1	9,250	-	-
普通建設事業費	799,204	12.9	437,448	-	-
うち補助	144,972	2.3	15,621	-	-
うち単独	564,235	9.1	388,964	-	-
災害復旧事業費	16,435	0.3	12,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,205,493	100.0	4,640,464	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿兒島県大崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資金利益(不足)額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資金利益(不足)額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-19.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの積立資産に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

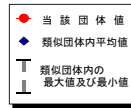
※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Table with 4 main columns: 公債費負担の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed breakdown of debt and future liability ratios.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準
実質赤字比率 15.00 20.00
連結実質赤字比率 20.00 35.00
実質公債費比率 10.3 25.0 35.0
将来負担比率 73.4 350.0
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,733人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	100.82km <sup>2</sup>		実収実収赤字比率	-%
歳入総額	6,588,173千円		実収公債費比率	10.3%
歳出総額	6,205,493千円		将来負担比率	73.4%
実収支差	361,245千円			
標準財政規模	4,467,992千円			
地方債現在高	7,971,220千円			

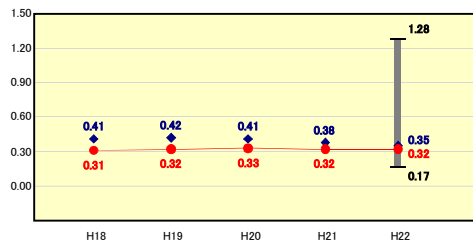


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 14/33 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

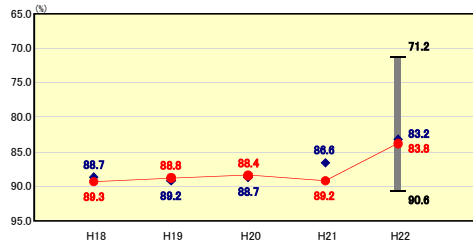


**財政力指数の分析欄**  
 過去5年間0.32前後で推移しており、過疎化・高齢化の進行に加え、町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 町税の徴収体制の強化や公有財産台帳整備による売却可能資産の売却等繰入の確保に努めるとともに、大崎町行政改革大綱に基づいた行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 18/33 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

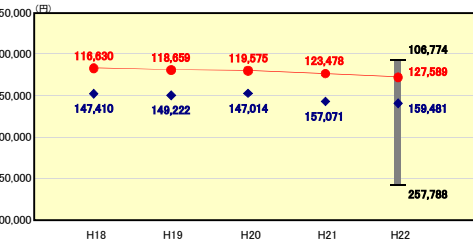


**経常収支比率の分析欄**  
 義務的経費の増加に伴い、比率は近年増加傾向にあったが、業務見直しによる職員数の減(前年度比11人減)による人件費の抑制や、公債費の元金負担減に伴い、やや弾力性のあるものとなったが、今後も扶助費や、臨時財政対策債、過疎債等の元金償還開始に伴う公債費については、負担増が予想されるため、引き続き義務的経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,589円]

類似団体内順位 7/33 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

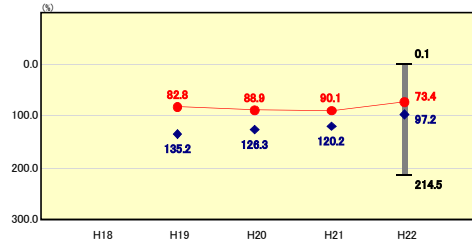


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費については、年々上昇傾向ではあるが、人件費は行財政集中改革プランの効果もあり削減されつつあり、物件費と人件費の合計値は、類似団体平均をやや下回っている。  
 今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減を図るなどして現在の水準を維持する。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [73.4%]

類似団体内順位 11/33 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

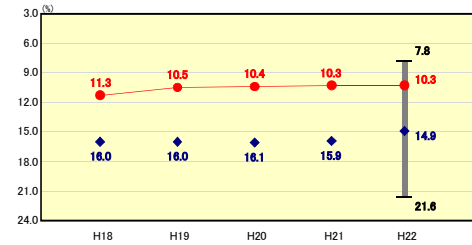


**将来負担比率の分析欄**  
 職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減、公共下水道事業の縮小、国の経済対策による財政調整基金等の充当可能基金残高の増、及び交付税の増額に伴う標準財政規模の増加により数値は改善された。  
 しかし、全国及び鹿児島県平均を下回っており、今後控える学校耐震化事業や橋梁点検等の事業の整理・縮小を図りながら、適切な地方債の管理を行い、現在の水準を維持する。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 3/33 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

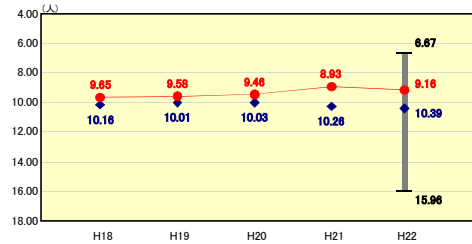


**実収公債費比率の分析欄**  
 これまで繰上償還や地方債抑制に努めたことにより、類似団体平均をやや下回っているが、今後、小中学校耐震補強工事等の大規模な普通建設事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。  
 このことから、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.16人]

類似団体内順位 13/33 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

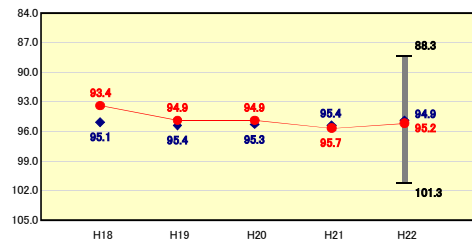


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度比0.23ポイント改善された要因としては、11人の職員削減に伴うものである。  
 また、定員管理計画に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数35人(18.9%)の純減が図られた。  
 今後も適正な職員数の水準を維持する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]

類似団体内順位 20/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度比0.5ポイント減の要因は、経験年数階層の変動と昇給抑制によるものである。  
 数値は、類似団体平均と比較すると上回っているものの、概ね適正な給与水準を維持しているものと考えられる。  
 今後も行政改革大綱に基づいた各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。

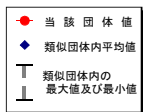
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

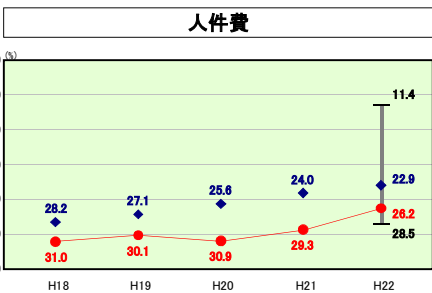
鹿児島県大崎町

## 経常収支比率の分析

人口	14,733	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	100.82	km <sup>2</sup>	実収支比率	-	%
人口総数	6,588,173	千円	実収支比率	10.3	%
人口総数	6,205,493	千円	実収支比率	73.4	%
人口総数	361,245	千円			
人口総数	4,467,992	千円			
人口総数	7,971,220	千円			

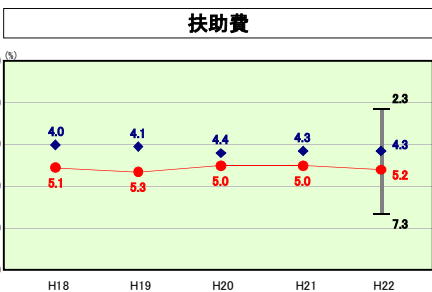


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



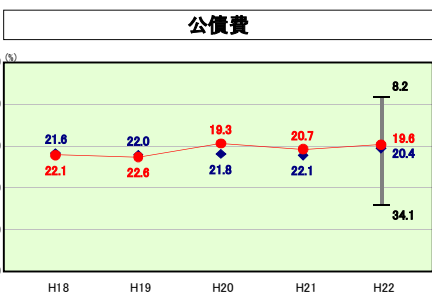
#### 人件費の分析欄

前年度比3.1ポイントの減少となったが、類似団体平均よりも依然高い状況である。これは、議会議員数が類似団体と比較すると比較的多いためと思われる。引き続き、行政改革大綱に基づき、給与の適正化に努め、人件費の抑制を図る。



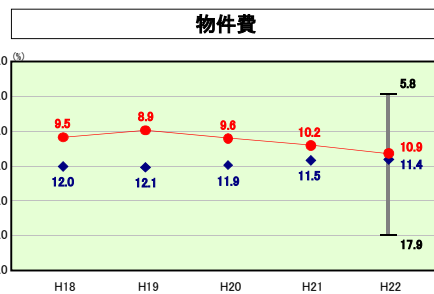
#### 扶助費の分析欄

前年度比0.2ポイント上昇している増加の主な要因は子ども手当制度に伴う地方負担分及び保育所運営費である。類似団体と比較しても高い数値にあるのは、扶助費のうち医療費に係る分が上昇傾向にあるためであり、資格審査等の適正化や健康増進計画等の見直しにより、少子化対策とのバランスを図りながら扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



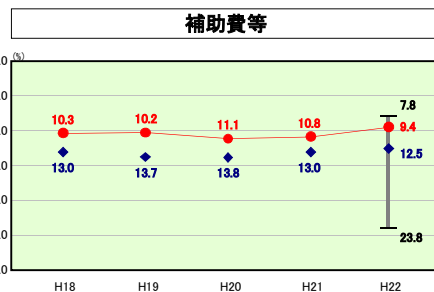
#### 公債費の分析欄

補償金免除の地方債の繰上げ償還制度を積極的に活用するとともに地方債に頼らない財政運営方針により、前年度よりも1.1ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている一方で、臨時財政対策債の増加に伴い交付税措置はあるものの公債費が上昇する懸念材料もある。新規の地方債の発行は、今後も当該年度の元金償還額以内に抑制する等の上限を設定し、必要最小限の地方債発行に努める。



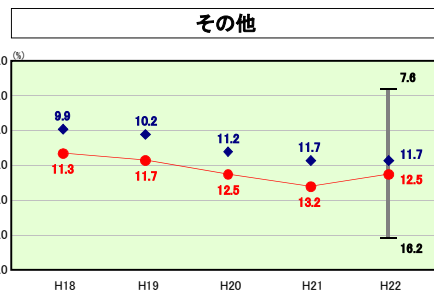
#### 物件費の分析欄

前年度比0.7ポイント上昇してはいるが、類似団体、全国、鹿児島県平均全てにおいて下回っている。前年度増額の主な要因として、緊急雇用特例交付金基金事業の導入による委託料の増加である。今後も単独事業で行う物件費については、上昇傾向にあるので、事務事業の見直しを図り、指定管理者制度を積極的に導入するなど、内部管理経費の削減に努める。



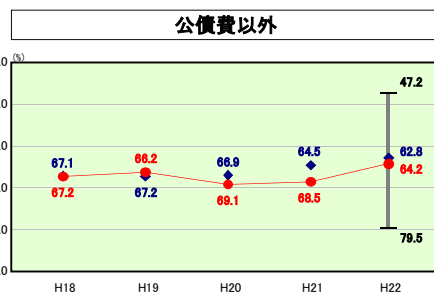
#### 補助費等の分析欄

前年度より1.4ポイント減少した要因としては、前年度定額給付金事業及び納税奨励金の廃止に伴うものである。しかし、鹿児島県平均数値を上回っているため、今後も負担金、特に補助金については、その目的や事業の効果等を客観的に検証できるよう努め、さらなる抑制を図る。



#### その他の分析欄

前年度0.7ポイント減少し、前々年度同一の値となつてはいるが、類似団体と比較して若干数値が上回っている。今後、特に繰出金については上昇傾向にあるので、目的税及び使用料等の徴収体制の強化及び適正化を図り、繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

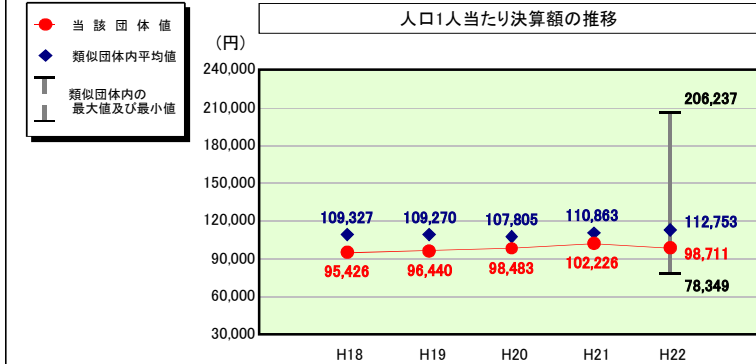
公債費以外の経常収支比率は、全国及び県平均を下回っている。また前年度比も4.3ポイント下回っており、行政改革集中改革プランに基づいた職員数の削減効果等が表れてきている。ただし、類似団体平均を上回っているため、今後も行政改革大綱に基づく事務事業見直しにより更なる経常収支比率の改善に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県大崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



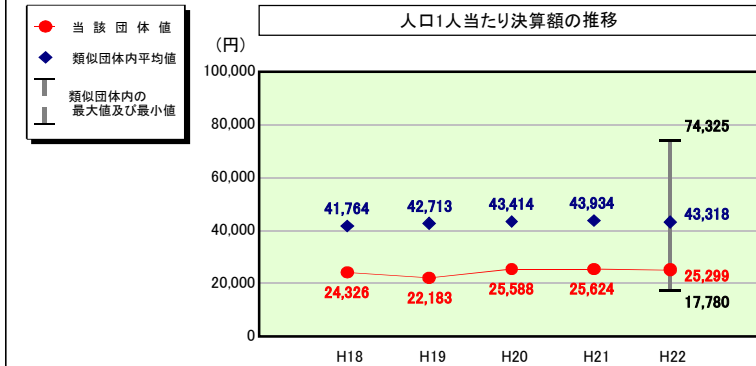
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,228,151	83,361	93,850	▲ 11.2
賃金 (物件費)	86,107	5,844	8,151	▲ 28.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	222,485	15,101	14,138	6.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,922	3,999	4,496	▲ 11.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,250	628	2,070	▲ 69.7
▲退職金	▲ 150,599	▲ 10,222	▲ 12,240	▲ 16.5
合計	1,454,316	98,711	112,753	▲ 12.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	10.39	▲ 1.23
ラスパイレス指数	95.2	94.9	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

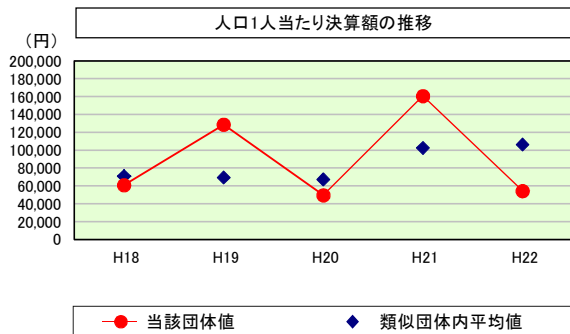


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	894,909	60,742	79,468	▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,728	5,683	19,942	▲ 71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	542	37	4,342	▲ 99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,098	142	2,485	▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 15,114	▲ 1,026	▲ 3,169	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 593,432	▲ 40,279	▲ 59,766	▲ 32.6
合計	372,731	25,299	43,318	▲ 41.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

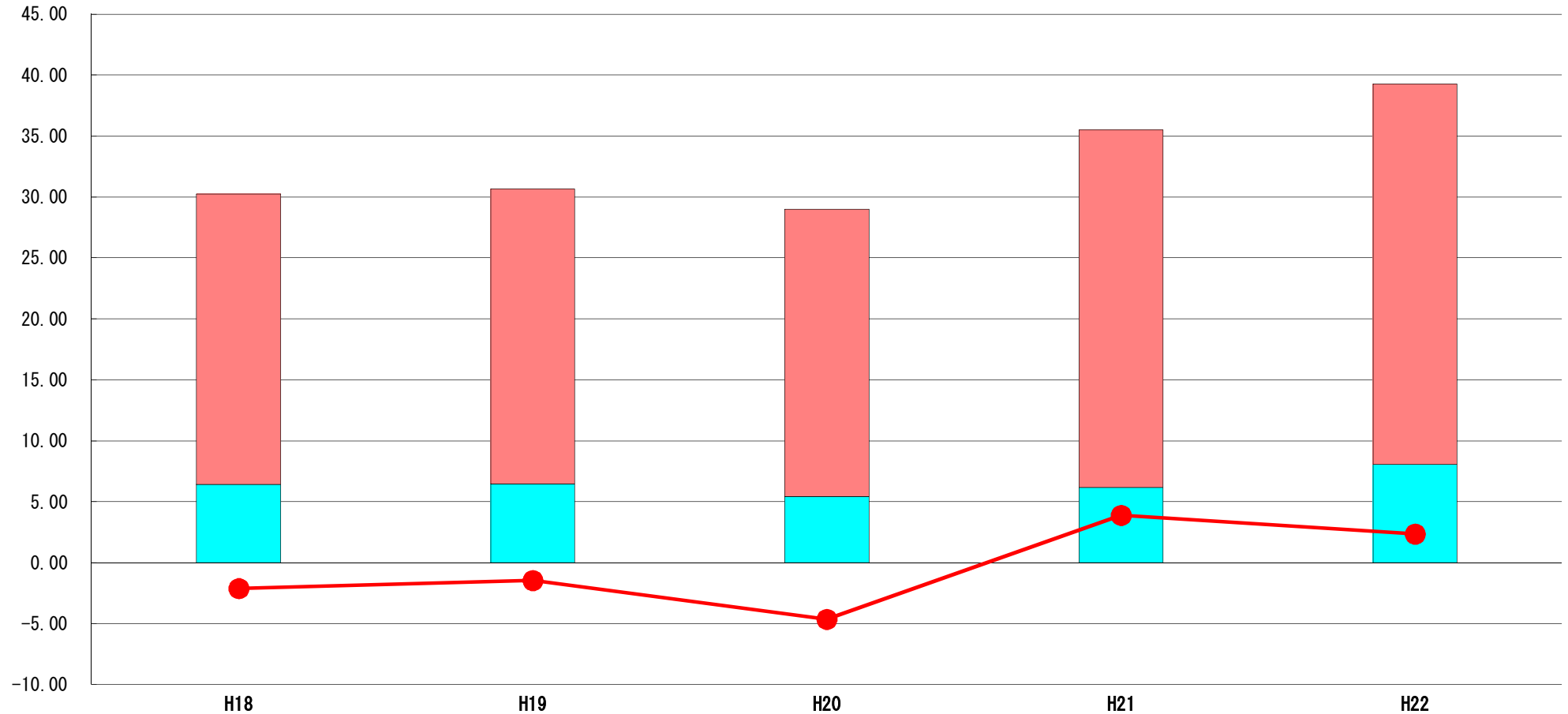
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	952,322	60,882	▲ 9.9	70,966	▲ 2.3	▲ 7.6
うち単独分	495,252	31,662	▲ 13.1	39,164	10.2	▲ 23.3
H19	1,987,780	128,626	111.3	69,282	▲ 2.4	113.7
うち単独分	556,458	36,007	13.7	32,828	▲ 16.2	29.9
H20	755,281	49,624	▲ 61.4	67,180	▲ 3.0	▲ 58.4
うち単独分	378,431	24,864	▲ 30.9	34,294	4.5	▲ 35.4
H21	2,412,283	160,680	223.8	102,412	52.4	171.4
うち単独分	715,208	47,639	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	799,204	54,246	▲ 66.2	106,194	3.7	▲ 69.9
うち単独分	564,235	38,297	▲ 19.6	51,075	▲ 13.1	▲ 6.5
過去5年間平均	1,381,374	90,812	39.5	83,207	9.7	▲ 29.8
うち単独分	541,917	35,694	8.3	43,223	11.3	▲ 3.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.82	24.21	23.55	29.35	31.19
 実質収支額		6.43	6.44	5.44	6.15	8.09
 実質単年度収支		▲ 2.11	▲ 1.46	▲ 4.64	3.89	2.35

### 分析欄

行財政集中改革プランに基づく歳出削減と、H20からの交付税の増額及び地域活性化経済危機対策臨時交付金等の創設により、剰余金の額が伸びた。その結果処分による積立金が発生しH21及びH22の実質収支比率が上がっている。

逆にH20までは財政調整基金の取崩しをしてきたため実質収支はH21、H22と比較すると低い値である。

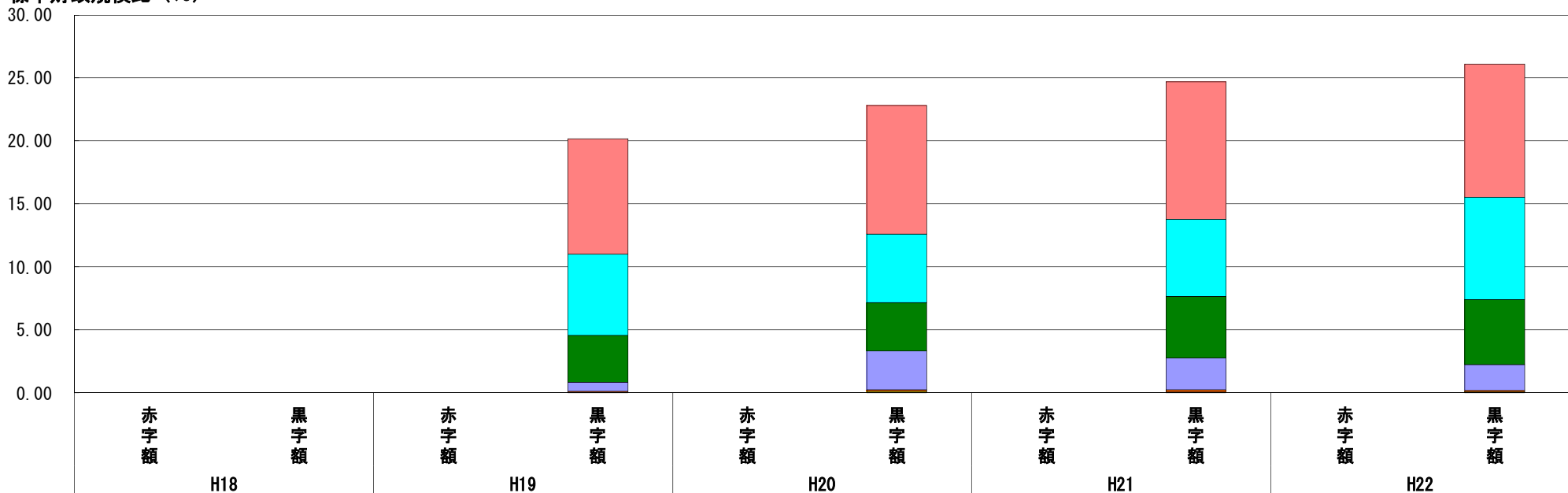
今後も歳出削減に努めつつ今後は、H20以前と同様財政調整基金の取り崩しが見込まれ実質単年度収支は赤字が予測されることから、なお一層の財政運営の改善努力を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	9.17	10.20	10.94	10.58
一般会計	-	6.44	5.44	6.12	8.09
介護保険事業特別会計	-	3.71	3.81	4.88	5.17
国民健康保険事業特別会計	-	0.73	3.10	2.50	2.04
公共下水道事業特別会計	-	0.07	0.13	0.16	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.07	0.09	0.09
老人保健特別会計	-	0.06	0.05	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

黒字比率が年々上昇してきているのは、普通交付税の増額等による一般会計の剰余金の増加に伴うものである。  
 また、割合的には水道事業会計の黒字額の割合が大きいが、これは、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行に依存せず使用料を主な財源として経営を行ってきた結果である。  
 今後、水道施設の更新に伴い、普通建設事業の増加及び使用料の充当等が見込まれるため、全ての会計で赤字額の発生を抑える財政運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

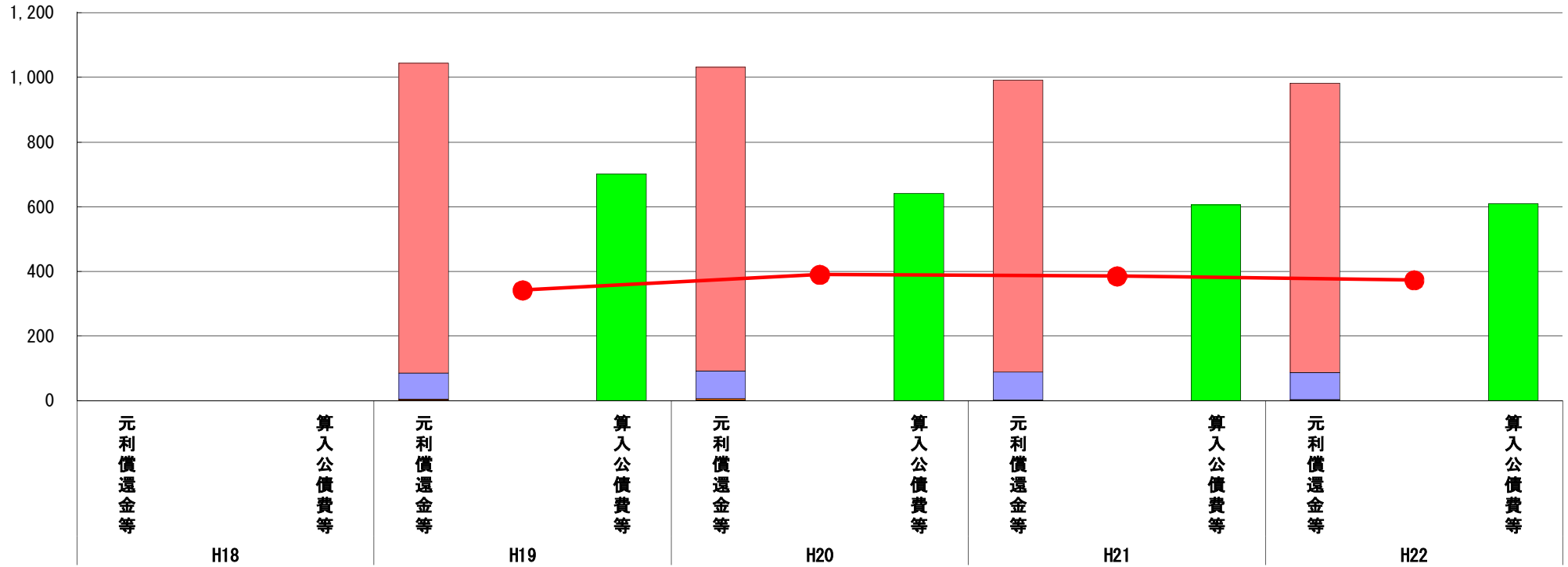


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	958	939	902	895	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	81	86	87	84	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	4	-	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	2	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	702	641	606	609	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	342	390	385	373	

**分析欄**

分子構造の最大要因である元利償還金の額は、年々減少している。その要因は、新発地方債の上限を元金償還額以内に抑えたことと、H19年度及びH20年度に高利率の地方債の繰上げ償還を行い負担の軽減を図ったことである。

また大規模な普通建設事業を行った年度の償還がH20、H21年度で終了し元利償還金が減少したが、それに伴う交付税算入額も減少したため、実質公債費比率自体は、H21とH22は同一の値となっている。

今後控える大規模な普通建設事業にこれまで以上に起債対象事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。

\*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

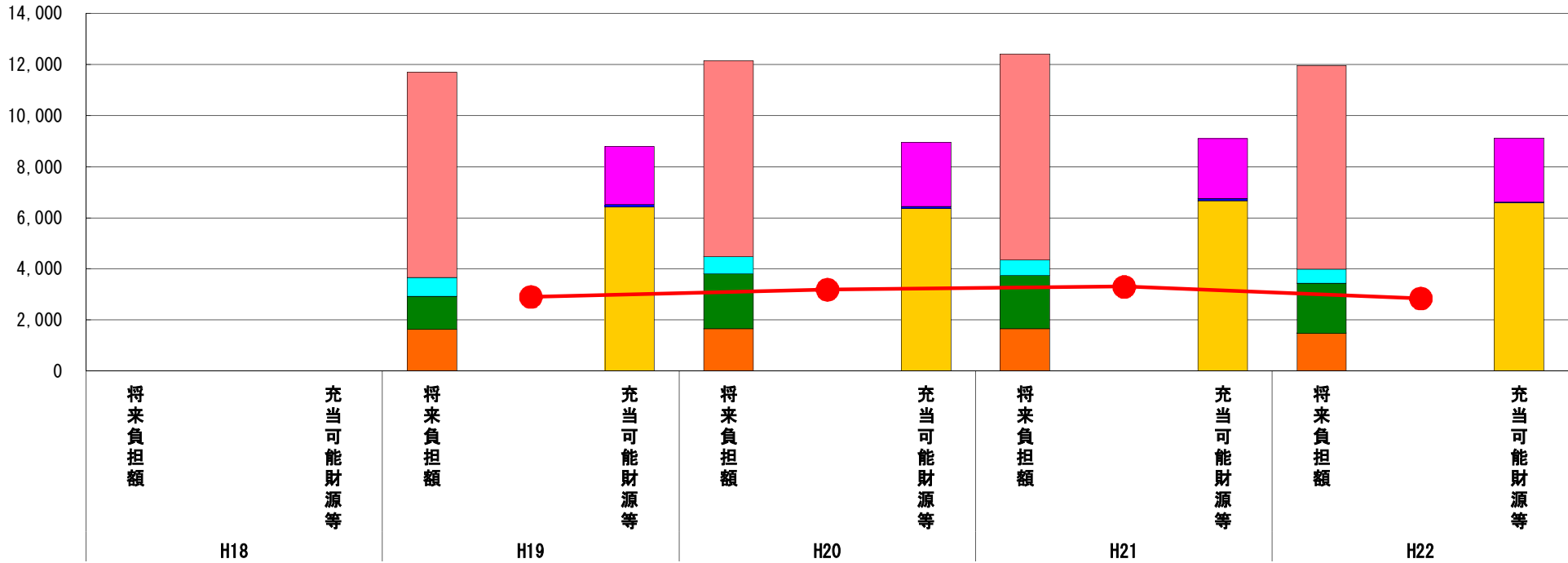
\*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,049	7,669	8,059	7,971	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	728	667	606	545	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,290	2,153	2,087	1,965	
	組合等負担等見込額	-	4	-	-	5	
	退職手当負担見込額	-	1,631	1,648	1,659	1,474	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,264	2,513	2,361	2,484	
	充当可能特定歳入	-	100	85	71	57	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,428	6,348	6,674	6,576	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,909	3,191	3,305	2,844	

### 分析欄

将来負担比率の分子の構造については、大規模な事業の地方債発行に伴い、最も大きな要因である地方債現在高が上昇傾向にあった。

H22については、職員数の減による退職手当負担見込額の減少と、財政調整基金、施設整備事業基金及び交付税の増額による標準財政規模の増加により、将来負担比率の分子が減少となった。

将来にわたる長期的な地方債計画等を作成し、今後も地方債の現在高に留意しつつ、交付税措置等有利な地方債の発行に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。